

3年連続受賞!



シュローダーYENターゲット (1年決算型)

モーニングスターアワード

・ファンドオブザイヤー2021 バランス型 部門

・ファンドオブザイヤー2020

安定資産 (債券・バランス安定) 型 部門

・ファンドオブザイヤー2019 バランス (安定) 型 部門

優秀ファンド賞

追加型投信/内外/資産複合

作成基準日: 2023年2月28日

シュローダーYENターゲット (1年決算型)

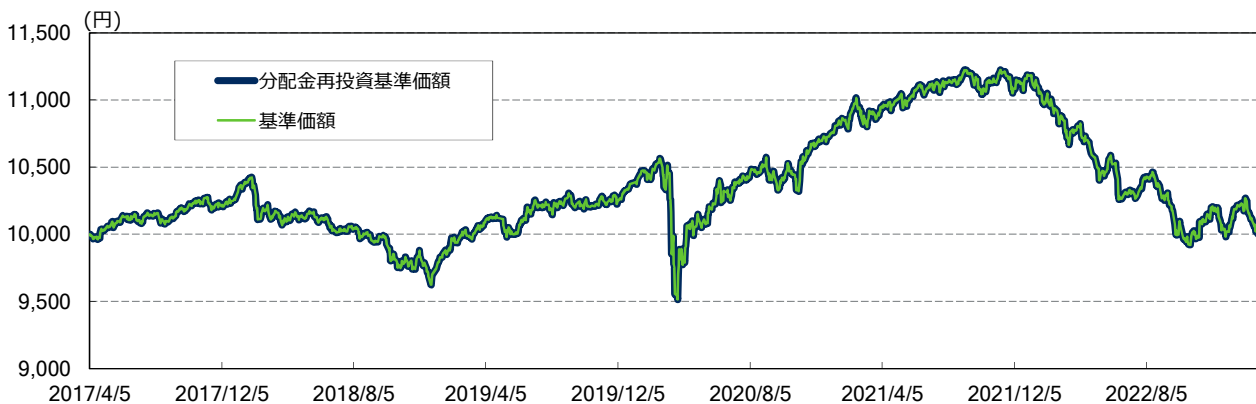
設定日	2017年4月5日
信託期間	無期限
決算日	原則、毎年4月15日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.133% (税抜1.03%)

基準価額	9,997円
純資産総額	721(百万円)

1年

決算型

■ 設定来の基準価額の推移



- ・ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
- ・ 基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬率については上記「信託報酬」欄をご参照ください。

■ 基準価額の変動要因 (概算値)

	2023年2月
株式	-43円
債券	-155円
代替資産*	0円
キャッシュ等	18円
信託報酬	-10円
分配金	0円
その他	13円
基準価額変動	-177円

- ・ 上記は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

* 「代替資産」: 商品、不動産、インフラ等を指します。
なお、これらの資産への直接投資は行いません。

■ 基準価額 (税引前分配金再投資) の騰落率

	騰落率	リスク (標準偏差)
1ヵ月	-1.74%	-
3ヵ月	-1.15%	-
6ヵ月	-3.03%	-
1年	-8.15%	4.88%
3年	-3.43%	5.17%
設定来	-0.03%	4.26%

- ・ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ・ 税引前分配金を再投資した基準価額の騰落率です。
- ・ リスク (標準偏差) は、リターン (収益) の振れ幅のことを指します。

■ 分配実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	1年決算型
第1期(2018年4月16日)	0円
第2期(2019年4月15日)	0円
第3期(2020年4月15日)	0円
第4期(2021年4月15日)	0円
第5期(2022年4月15日)	0円

設定来累計

0円

- ・ 運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご確認ください。第三者機関による評価は過去の一定の期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。モーニングスターアワードの詳細については、最終ページをご覧ください。

3年連続受賞!



シュローダーYENターゲット (1年決算型)

モーニングスターアワード

・ファンドオブザイヤー2021 バランス型部門

・ファンドオブザイヤー2020

安定資産 (債券・バランス安定) 型部門

・ファンドオブザイヤー2019 バランス (安定) 型部門

優秀ファンド賞

追加型投信/内外/資産複合

作成基準日: 2023年2月28日

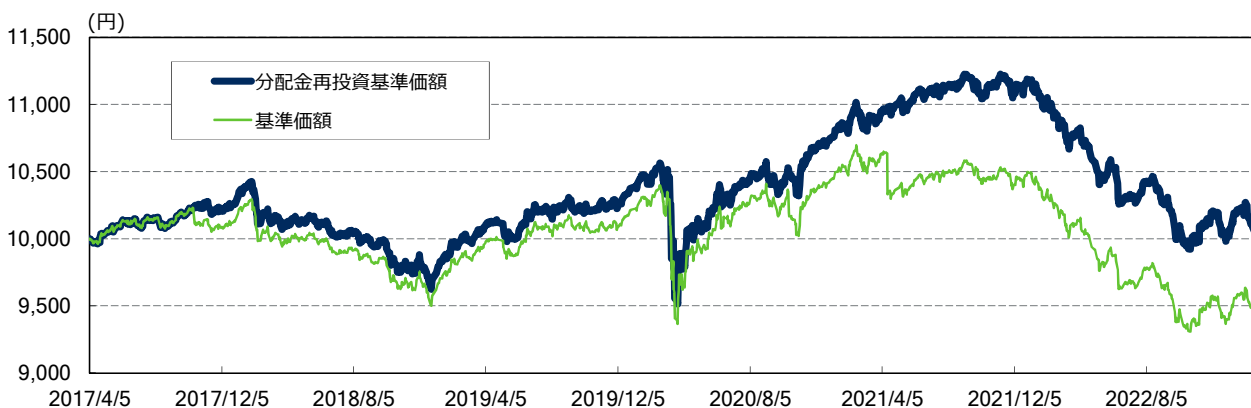
シュローダーYENターゲット (年2回決算型)

設定日	2017年4月5日
信託期間	無期限
決算日	原則、毎年4月、10月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.133% (税抜1.03%)

基準価額	9,380円
純資産総額	427(百万円)

年2回
決算型

■ 設定来の基準価額の推移



- ・ 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
- ・ 基準価額は信託報酬除後の値です。信託報酬率については上記「信託報酬」欄をご参照ください。

■ 基準価額の変動要因 (概算値)

	2023年2月
株式	-40円
債券	-146円
代替資産*	0円
キャッシュ等	17円
信託報酬	-9円
分配金	0円
その他	12円
基準価額変動	-166円

- ・ 上記は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

* 「代替資産」: 商品、不動産、インフラ等を指します。
なお、これらの資産への直接投資は行いません。

■ 基準価額 (税引前分配金再投資) の騰落率

	騰落率	リスク (標準偏差)
1ヵ月	-1.74%	-
3ヵ月	-1.15%	-
6ヵ月	-3.03%	-
1年	-8.15%	4.89%
3年	-3.42%	5.18%
設定来	-0.03%	4.27%

- ・ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- ・ 税引前分配金を再投資した基準価額の騰落率です。
- ・ リスク (標準偏差) は、リターン (収益) の振れ幅のことを指します。

■ 分配実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	年2回決算型
第7期(2020年10月15日)	140円
第8期(2021年4月15日)	310円
第9期(2021年10月15日)	50円
第10期(2022年4月15日)	0円
第11期(2022年10月17日)	0円

設定来累計	660円
-------	------

- ・ 運用状況によっては分配金が支払われない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご覧ください。第三者機関による評価は過去の一定の期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。モーニングスターアワードの詳細については、最終ページをご覧ください。

3年連続受賞!



シュロダーYENターゲット (1年決算型)

- ・モーニングスター・アワード
- ・ファンドオブザイヤー2021 バランス型 部門
- ・ファンドオブザイヤー2020
- ・安定資産 (債券・バランス安定) 型 部門
- ・ファンドオブザイヤー2019 バランス (安定) 型 部門

優秀ファンド賞

追加型投信/内外/資産複合

作成基準日: 2023年2月28日

組入上位銘柄

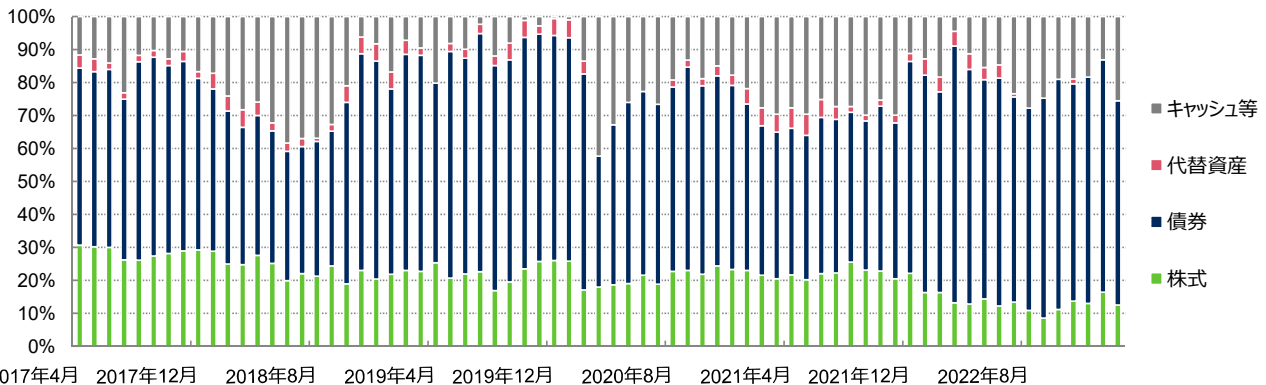
	銘柄名	資産概要*	比率
1	ITALY 0% 30/01/24	欧州圏国債	11.5%
2	AUST 10YR BOND MAR 23	その他国債	10.8%
3	ISHARES EURO CORP LARGE CAP ETF	グローバル社債	9.9%
4	AUSTRALIA 2.5% 21/05/30	その他国債	6.7%
5	ISHARES IBOXX INV GRA CORPORATE BOND ETF	グローバル社債	6.6%
6	SPAIN 4.65% 25/07/30	欧州圏国債	4.8%
7	ITALY 3.75% 01/09/24	欧州圏国債	4.6%
8	ISHARES JPM USD EM BOND UCITS ETF	新興国/アジア (除く日本) 債券	4.2%
9	EURO STOXX 50 MAR 23	欧州株式	3.9%
10	FRANCE 0% 29/11/23	欧州圏国債	3.7%

*「世界株式」: MSCI指数、FTSE指数等に連動する株式投信等への投資。

*「その他国債」: カナダ国債、ニュージーランド国債等への投資。

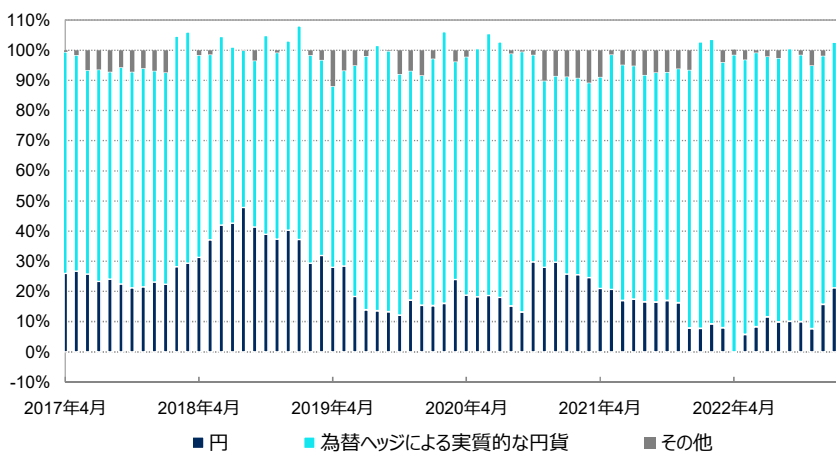
*「ハイイールド社債」: 一部、投資適格未滿の格付の国債を含むことがあります。

設定来の資産配分比率の推移



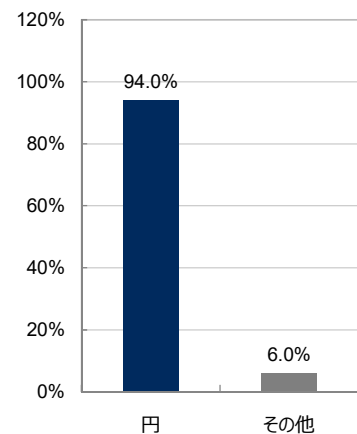
- ・ 2019年2月末基準より、保有する国債の内、満期が1年未滿のものについては、「資産配分比率」においてキャッシュ等に分類して算出しております。

設定来の通貨別配分比率の推移



- ・ 運用方針や市場動向により一時的に100%を超えることがあります。
- ・ 為替予約取引の評価額及び外貨・円評価額を基に算出しています。

通貨別配分比率



※組入比率グラフは、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご参照ください。第三者機関による評価は過去の一定の期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。モーニングスターアワードの詳細については、最終ページをご覧ください。

3年連続受賞!



シュローダーYENターゲット (1年決算型)

モーニングスターアワード

・ファンドオブザイヤー2021 バランス型部門

・ファンドオブザイヤー2020

安定資産 (債券・バランス安定) 型部門

・ファンドオブザイヤー2019 バランス (安定) 型部門

優秀ファンド賞

追加型投信/内外/資産複合

作成基準日: 2023年2月28日

■資産配分比率の内訳

資産	比率	資産概要	比率
株式	12.5%	世界株式 ¹	0.8%
		米国株式	3.0%
		欧州株式	3.9%
		日本株式	-1.3%
		新興国/アジア (除く日本) 株式	6.0%
債券 ⁴	62.0%	グローバル社債	16.5%
		米国国債	-2.4%
		欧州圏国債	17.9%
		日本国債	-
		その他国債 ²	19.1%
		新興国/アジア (除く日本) 債券	9.5%
		ハイイールド社債 ³	1.5%
		インフレ連動債	-
代替資産	0.0%	インフラ	-
		コモディティ	-
		不動産	-
キャッシュ等	25.5%	キャッシュ等 ⁵	25.5%
		合計	100.0%

■ポートフォリオの特性値

	ポートフォリオ
利回り	1.2%
デュレーション	4.3年
銘柄数	36銘柄

- ・「利回り」: 保有資産の配当利回りと債券利回り/金利をもとに、加重平均で算出。
- ・「デュレーション」: 保有資産のデュレーションをもとに、加重平均で算出。

- ・左記は、先物、オプション等による実質的な資産配分比率です。先物の売り、プットオプションの保有等によりマイナスになることがあります。

¹「世界株式」: MSCI指数、FTSE指数等に連動する株式投信等への投資。

²「その他国債」: カナダ国債、ニュージーランド国債等への投資。

³「ハイイールド社債」: 一部、投資適格未満の格付の国債を含むことがあります。

⁴「債券」⁵「キャッシュ等」: 保有する国債の内、満期が1年未満のものについては、「資産配分比率」においてキャッシュ等に分類して算出しております。

■月次コメント

【市況概況】

2月、世界の株式市場は、まちまちの動きとなりました。米国株式については、堅調な労働市場やインフレ高止まりの可能性を背景に、より長期にわたって高水準の金利が維持されるとの見方が拡がり、米国株式は下落しました。欧州では天然ガス価格の下落により景気後退懸念が和らいだことなどを背景に、欧州株式は上昇しました。日本株式は、円安進行為好感され、小幅に上昇しました。エマージング市場については、米中間の緊張の高まりを巡る懸念が重しとなり、エマージング株式は下落し、先進国株式をアンダーパフォームしました。債券については、米国の堅調な経済指標や利上げ継続の観測を背景に、米国の長期金利は大きく上昇し、ドイツ国債利回りも上昇しました。クレジット資産については、米国の投資適格債券およびハイイールド債券のスプレッドは拡大し、下落しました。欧州クレジット資産は、欧州経済が予想されていたよりも底堅く推移していることから、下落幅は米国に比べて小幅となりました。

【運用概況】

当月、米国株式は下落したことから、株式は全体としてマイナス要因となりました。その中で、選好して保有していた欧州株式は上昇したことから、パフォーマンスにプラスに寄与し、株式のマイナス幅を一部相殺しました。また、月中に株式組入比率を引き下げたことや米国株式プットオプションを組み入れたことは、マイナス幅拡大の抑制につながりました。一方で、小幅に上昇した日本株式をショートしていたことから、日本株式は小幅にマイナス要因となりました。債券については、金利上昇が進み、クレジット資産も軟調に推移したことから、債券は全体としてマイナス要因となりました。

当月、金利上昇が進む中、金利上昇が株式にもたらし得るマイナスの影響をヘッジするために、ダウンサイドリスク管理を企図して、世界株式の組入比率を引き下げたほか、米国株式プットオプションを組み入れました。また、粘着性が懸念される米国インフレを背景に米連邦準備制度理事会(FRB)は利上げを継続する可能性があることから、ダウンサイドリスク管理の一環で対米ドルの日本円ヘッジ比率を引き下げました。レティブレードでは、米国10年国債・豪州10年国債ロングのポジションを追加したほか、米国不動産セクターロング/米国生活必需品セクターショートポジションを解消しました。

【今後の見通し】

インフレや労働市場の状況を受け、景気減速または景気後退のタイミングが後ずれしている可能性はありますが、米国の利上げサイクルは後期にあると判断しており、デュレーションについては押し目買いの姿勢を維持しつつ、ポートフォリオにデュレーションリスクを戻していく方針です。ポートフォリオでは、豪州10年国債と米国10年国債のロングのポジションの保有を通して、デュレーションを引き上げています。

また、足元では底堅い経済活動と堅調な労働市場を背景に、金利の上昇リスクが高まっています。金利がより長期にわたり高止まりする可能性を受け、ポートフォリオでは、国債利回りの上昇が株式市場にもたらし得るマイナスの影響をヘッジするために、株式比率を引き下げています。

一般的には、引き続き債券の投資機会に注力し、対米国株式で欧州株式を選好しています。FRBが金利を積極的に引き上げるリスクやハードランディング等のリスクが残っており、当面はインフレ、労働市場の動向、経済成長などに注視しつつ、機動的な資産配分を行う方針です。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。最終ページの「本資料に関するご留意事項」を必ずご参照ください。第三者機関による評価は過去の一定の期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。モーニングスターアワードの詳細については、最終ページをご覧ください。

3年連続受賞!



シュローダーYENターゲット (1年決算型)

モーニングスターアワード

・ファンドオブザイヤー 2021 バランス型 部門

・ファンドオブザイヤー 2020

安定資産 (債券・バランス安定) 型 部門

・ファンドオブザイヤー 2019 バランス (安定) 型 部門

優秀ファンド賞

追加型投信/内外/資産複合

ファンドの魅力

魅力1 中長期の収益目標

世界の株式、債券、通貨など様々な資産に分散投資し、
**中長期 (おおむね3年~5年) で日本の短期金利*1を
 年率4%程度*2 上回る収益の獲得**を目指します。

中長期の収益目標 =



日本の短期金利

+



年率4%程度

収益目標は、中長期 (おおむね3年~5年) を想定した場合の目標水準 (年率、信託報酬控除前) であり、
 半年で達成することを保証する運用ではありません。市場環境によっては損失が発生する可能性があります。

魅力2 基準価額の下落抑制

市場環境の変化に合わせた機動的な資産配分の変更などにより、
基準価額の下落を抑えつつ安定的な運用成果を目指します。

国内の法人投資家 (大手金融機関、年金基金など) から支持されてきた
**実績のある運用ノウハウをフルに活用し、想定外の損失をできるだけ抑えた
 商品を作って、日本の投資家の皆さまの安定的な資産運用に貢献したい。**
 このような思いからシュローダーYENターゲットは誕生しました。

*1 日本円TBOR (3カ月)。*2 信託報酬 (年率1.133% (税込)) 控除前のベース。

ファンドの特色

- 1 世界各国の株式、債券、通貨など様々な資産に分散投資しつつ、
日本円をベースとした収益の獲得を目指します。
- 2 市場環境などの変化に合わせた、機動的な資産配分の変更とポートフォリオの
リスク管理を通じ、収益機会の追求と基準価額の下落リスクの抑制を目指します。
株式の組入比率は、原則としてポートフォリオの30%以下とします。
- 3 為替変動リスクの低減を図るため、外貨建資産は、機動的に為替ヘッジを行います。
為替ヘッジを行わない外貨建資産の組入比率は、原則としてポートフォリオの30%以下とし、機動的に為替ヘッジを実施します。
- 4 マザーファンドの運用にあたっては、シュローダー・インベストメント・マネージメント (香港)
リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

※ 主として「シュローダーYENターゲット・マザーファンド」への投資を通じて、分散投資します。上記の目標数値は、将来、見直されることがあります。上記数値はあくまでも目標であり、常に一定であること、あるいは目標値が達成されることはいずれも約束するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成果がマイナスとなる可能性があります。ファンドを保有した場合の収益率を示唆あるいは保証するものではなく、投資者毎の購入・換金のタイミングおよび保有する期間に応じて収益率は異なります。資金動向、市場動向、信託財産の規模等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3年連続受賞!



シュローダーYENターゲット (1年決算型)

モーニングスターアワード

・ファンドオブザイヤー 2021 バランス型 部門

・ファンドオブザイヤー 2020

安定資産 (債券・バランス安定) 型 部門

・ファンドオブザイヤー 2019 バランス (安定) 型 部門

優秀ファンド賞

追加型投信/内外/資産複合

基準価額の変動要因

- ファンドは組入有価証券等の価格下落、発行体の倒産および財務状況の悪化、為替変動等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。

- 分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。また、必ず支払われるものではなく、金額も確定しているものではありません。

株式の価格変動 リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映し、下落することがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合もあります。それらにより組入株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

債券の価格変動 リスク

債券の価格は、一般に金利が上昇した場合には下落します。また、発行体が債務不履行に陥った場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。それらにより組入債券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

為替ヘッジを行わない外貨建資産については、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。為替ヘッジを行う外貨建資産については、為替変動リスク低減のためにヘッジ対象通貨と対円での為替ヘッジを行います。円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合には、通常、円金利とヘッジ対象通貨の金利差相当分程度の為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。また、ヘッジ対象通貨とヘッジ対象通貨以外の投資通貨との間での為替変動の影響を受けます。したがって、当該為替ヘッジを行った場合においても、為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。

デリバティブ 取引のリスク

デリバティブ(先物、オプション、スワップ等の金融派生商品)の価格は市場動向等の影響を受け、デリバティブが参照する原資産(証券、金利、通貨、指数等)の価格変動に伴い変動しますが、原資産の価格変動と比べてより大きく価格変動・下落することがあります。また、取引先リスク(清算ブローカーや取引相手の倒産等により取引が実行されないこと)等により損失を被る可能性があります。デリバティブの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

有価証券等の発行体等が債務不履行に陥った場合、またはその可能性が予想される場合等には、投資元本が回収できなくなったり、有価証券等の価格が下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。ハイ・イールド債やエマーGING・マーケット債等、相対的に格付が低い発行体等の有価証券等に投資する場合には、マーケットによる評価の影響をより大きく受け、当該リスクがより大きくなる可能性があります。

3年連続受賞!



シュローダーYENターゲット (1年決算型)

モーニングスターアワード

- ・ファンドオブザイヤー 2021 バランス型 部門
- ・ファンドオブザイヤー 2020
- ・安定資産 (債券・バランス安定) 型 部門
- ・ファンドオブザイヤー 2019 バランス (安定) 型 部門

優秀ファンド賞

追加型投信／内外／資産複合

ハイ・イールド 債券への 投資リスク

相対的に信用格付が低いハイ・イールド債券への投資は、信用リスク、流動性リスク等のリスクが相対的に高くなります。これらのリスク要因により債券価格が短期間に大きく下落することがあり、これが基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。また、投資時点で投資適格債であっても、債券の発行体の財務状況が悪化した場合、またはその可能性が予想される場合には、格付機関により発行体およびその債務に対する信用格付が引き下げられ、ハイ・イールド債券(非投資適格債)になる可能性があります。

カントリー リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制等が設けられた場合には、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

流動性に関する リスク

証券やその他の投資対象商品を売買する際、その市場規模や取引量が小さい場合は、流動性が低下し、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引が行われたり、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。また、政治・経済情勢の急変時等においては、流動性が極端に低下し、より一層、価格変動が大きくなることも想定されます。このように流動性が低下した場合には、基準価額が下落する要因となり投資元本を割り込むことがあります。

商品先物取引に かかるリスク

商品先物取引の価格は、商品の需給関係等の市場動向、商品指数の値動き、金利動向、干ばつ・洪水等の天候全般、家畜病、禁輸処置、関税、世界経済・政治の動向等特定の業種や商品に関わる様々な要因の影響を受け変動します。また、商品市場は、市場の流動性の不足、投機家の参入、政府の規制等の各種要因により、値動きが一時的に偏向・混乱する場合も考えられます。商品先物取引の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

REITの価格変動 リスク

不動産投資信託(REIT)の価格は、不動産市況、金利動向、社会情勢、関連法令・制度等の変更、火災・自然災害等のほか、REITおよびREIT運用会社の運営状況等、様々な要因の影響を受け変動します。REITの価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

MLPの価格変動 リスク

MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の価格は、エネルギーや天然資源等の投資対象とする事業を取り巻く環境、エネルギー市況、金利動向、関連法令・税制等、様々な要因の影響を受け変動します。MLPの価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

3年連続受賞！



シュローダーYENターゲット（1年決算型）

モーニングスターアワード

- ・ファンドオブザイヤー 2021 バランス型 部門
- ・ファンドオブザイヤー 2020
- ・安定資産（債券・バランス安定）型 部門
- ・ファンドオブザイヤー 2019 バランス（安定）型 部門

優秀ファンド賞

追加型投信／内外／資産複合

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[流動性リスクに関する留意事項]

ファンドに大量の解約申込みがあり短期間で解約資金を準備する場合や取引市場において市場環境が急変した場合等には、組入資産の流動性が低下して市場実勢から想定される価格水準から乖離した取引となったり、取引量が限られる場合があります。このような場合には基準価額が下落したり、換金申込みの受け付けを中止することや換金代金のお支払いが遅延する場合があります。

[ヘッジファンドに関する留意事項]

投資対象とするヘッジファンドにおいて、現物有価証券、ならびにデリバティブ取引や為替予約取引等により、投資資金を上回る買建て、売建てを行う場合があります。そのため、買い建てている対象が下落した場合、もしくは売り建てている対象が上昇した場合には、現物有価証券への投資に比べて大幅に投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドの運用は、当該ヘッジファンドの運用者の能力に大きく依存するため、市場動向によらず、損失が発生する可能性があります。

ヘッジファンドにおいて、デリバティブ取引や為替予約取引等を行う場合、取引先（清算ブローカーや取引相手）の債務不履行等により、取引先が保管する証拠金の相当額を失ったり、契約が履行されない可能性があります。これらにより、ヘッジファンドへの投資資金が回収できなくなる場合もあります。なお、ヘッジファンドに関するリスクは上記に限定されるものではありません。

[ファミリーファンド方式に関する留意事項]

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの設定・解約等に伴う組入有価証券等の売買が行われた場合等には、組入有価証券等の価格変化や売買手数料の負担等により、ファンドの基準価額に影響を与える場合があります。

[現金等の組入に関する留意事項]

市場動向等によっては、短期金融資産や現金の実質的な組入比率が高まり、その他の投資対象資産の実質的な組入比率が低下する場合があります。

リスクの管理体制

- 運用部門におけるリサーチや投資判断において、運用リスクの管理に重点を置くプロセスを導入しています。さらに、これら運用プロセスから独立した部門が、運用制限・ガイドラインの遵守状況を含めたファンドの運用状況について随時モニタリングを行い、運用部門に対する牽制が機能する仕組みとしており、これらの体制によりファンド運用に関するリスクを管理しています。
- 流動性リスク管理方針を定めて運用部門から独立したリスク管理部署が、ファンド組入資産の流動性リスクを随時モニタリングするとともに、緊急事態発生時の対応策を規定し、検証を行います。リスク委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督しています。

3年連続受賞!



シュロダーYENターゲット (1年決算型)

モーニングスターアワード
 ・ファンドオブザイヤー 2021 バランス型 部門
 ・ファンドオブザイヤー 2020
 安定資産 (債券・バランス安定) 型 部門
 ・ファンドオブザイヤー 2019 バランス (安定) 型 部門

優秀ファンド賞

追加型投信/内外/資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.30% (税抜3.00%) を上限 として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額を購入時にご負担いただけます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、受益権購入に伴い必要な商品等に関する説明・情報提供、および事務コスト等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.133% (税抜1.03%) 。 運用管理費用 (信託報酬) は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (当該日が休業日の場合は翌営業日) および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (1年決算型) 運用管理費用 (信託報酬) は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (年2回決算型)		
	配分 (年率/税抜)	役務の内容	
	委託会社	0.50%	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出ならびに公表運用報告書・有価証券報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
	販売会社	0.50%	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
	受託会社	0.03%	ファンドの財産保管・管理 委託会社からの指図の実行等
委託会社の配分には、マザーファンドの運用委託先であるシュロダー・インベストメント・マネージメント (香港) リミテッドに対する報酬が含まれています。			
その他の費用・ 手数料	法定書類の作成等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用等 ファンドの純資産総額に対して 年率0.11% (税抜0.10%) を上限 とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日 (当該日が休業日の場合は翌営業日) および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 (1年決算型) ファンドの純資産総額に対して 年率0.11% (税抜0.10%) を上限 とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上されることで、ファンドの基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 (年2回決算型)		
	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に関する費用等 ファンドからその都度支払われます。 ※運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、事前に示すことができません。

※投資対象に含まれる投資信託証券は、組み入れる対象や期間および額を機動的に変更するため、また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、その信託報酬等の費用は表示しておりません。

※お申込みの際は、投資信託説明書 (交付目論見書) をご確認ください。

3年連続受賞!



シュローダーYENターゲット (1年決算型)

モーニングスターアワード

・ファンドオブザイヤー 2021 バランス型 部門

・ファンドオブザイヤー 2020

安定資産 (債券・バランス安定) 型 部門

・ファンドオブザイヤー 2019 バランス (安定) 型 部門

優秀ファンド賞

追加型投信/内外/資産複合

■ファンドの関係法人

委託会社：シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 [設定・運用等]

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第90号

加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [信託財産の管理等]

販売会社：販売会社については、下記ご参照 (五十音順)。 [募集の取扱い等]

1年決算型	年2回決算型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
○	○	池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第370号	○			
○		auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○		○	
○	○	株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
○	○	岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第169号	○			
○	○	株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○		○	
○	○	株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第39号	○		○	
○		内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第24号	○			○
○	○	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○	○		
○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
○	○	株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第8号	○			

取扱いファンドおよび加入している金融商品取引業協会について○で記しております。

Morningstar Award "Fund of the Year 2019"および"Fund of the Year 2020"および"Fund of the Year 2021"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、それぞれ2019年、2020年、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス (安定) 型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド265本の中から、安定資産 (債券・バランス安定) 型 部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド1,662本の中から、バランス型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド1,017本の中から、選考されました。

本資料に関するご留意事項

■本資料は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 (以下「弊社」といいます。) が設定した投資信託に関する商品説明資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元金および利息が保証されている商品ではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託は、銀行等登録金融機関でお申込みいただいた場合は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。■本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。■本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。■本資料中に個別銘柄についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。■本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、本資料の作成者あるいは提供者はいかなる責任を負うものではありません。■お申込みの際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書 (交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。